

学位研究 第17号 平成15年3月 (論文)

[大学評価・学位授与機構 研究紀要]

流動的知識社会と学位制度

Challenges to Academic Degree System in the Mobile
and Knowledge-Centered Society

金子 元久

KANEKO Motohisa

Research in Academic Degrees, No. 17 (March, 2003) [the article]

The Journal on Academic Degrees of National Institution for Academic Degrees and University Evaluation

1. 「学位」制度とは何か	5
(1) 就学・就業市場の準拠枠	5
(2) 知識・能力に関するフォーマット化された情報	7
(3) 学位制度の要件	8
2. 社会経済的環境の転換	9
(1) 労働需要側の変化	9
企業組織の流動化，雇用の流動化	9
訓練が必要な知識の増加	9
要求される能力証明の変化	10
(2) 教育機会供給側の変化	10
高等教育の分化と統合	10
高等教育機関の市場化	11
グローバル化・ICTの発達	11
(3) 個人の就学・就業行動の変化	12
就学・就業行動の変化	12
非正規型の就学行動	12
成人の就学要求	13
3. 学位制度をめぐる動向ーアメリカのばあい	13
(1) 学生の流動化と学士課程の断片化	13
(2) 修士課程の職業教育化・断片化	15
修士の学位授与数の上昇	15
履修証書課程の増加	18
(3) 営利大学，企業大学，企業標準の教育訓練・資格	20
営利大学	20
企業大学	20
企業学位	20
4. 学位制度の変貌	21
ABSTRACT	23

流動的知識社会と学位制度

金子 元久*

「学位」制度は、一般に固定化された、あるいは誰にとっても自明なものであると一般に受け取られている。実際、長期的に安定していて、論理的に一貫していなければ学位制度は機能しないともいえよう。しかし経済社会と個人行動のあり方が大きく変化すれば、学位・職業資格の果たすべき役割もやはり変化しなければならない。またそうした変化を論じるためには、そもそも学位制度なるものがなぜ存在し、どのように教育や社会のあり方に関わっているのか、という根本的な問題にさかのぼって考えることも必要となろう。

そもそも学位制度とは何か、その制度としての機能と市場とはどのような関係にあるのか。それが、現在の社会経済のあり方に、どのようにかかわっているのか。それは学位制度をどのような方向に変化させようとしているのか。

本稿では、まず社会的・経済的な視点から学位制度の機能とあり方を整理し（第1節）、その基礎となっている労働市場、個人の行動、そして学校が大きく変化していることを述べ（第2節）、それが様々な新しい学習形態を生んでいることを示した（第3節）うえで、学位をめぐる政策的な問題を展望する（第4節）。

1. 「学位」制度とは何か

いうまでもなく学位および職業資格は、具体的には法令などの形であらわされる、一つの社会制度である。しかしそうした制度が、そもそもなぜ必要なのか。それを問い直してみるとは、社会と学位制度との関連を考えるうえで重要な意味をもっている。それを考えるときに、第一にその社会的な機能としての、就学や就業についての一つの「枠」としての側面、第二にその内容である、個人の能力についての情報の束としての側面、の二つの視点から検討してみたい。

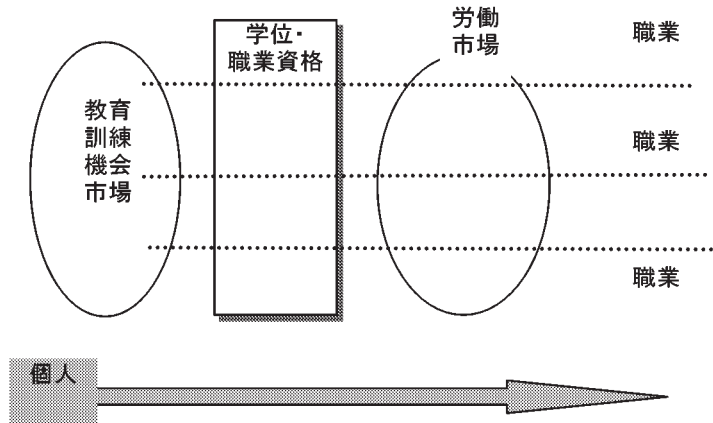
(1) 就学・就業市場の準拠枠

まず第一の視点は、学位・職業資格制度の社会的な機能である。それをここでは人々の就学・就業市場あるいは行動の準拠枠としてとらえてみたい（図表1）。

巨視的にみれば、学位・職業資格は、社会が個人の能力と、社会的な地位とを結びつける、いわば社会的機会の分配の役割を果たしているといえよう。職業とは、社会に対する貢献の機会であると同時に、人々は社会からそれに対応する地位そして報酬を与えられる。つまり社会的な機会を与えられるということになる。こうした意味で学位とは、学校教育と、社会的な機会の分配を、「能力」を媒介として結びつける、社会的なデバイスと考えることができる。それ

* 東京大学 大学総合教育研究センター 教授

図表1 枠組みとしての学位・職業資格



によって、社会的な機会の分配の不平等性が正当化されるというのが、民主主義的な資本主義国家をなしたたせる一つの柱になっている。ただこの場合にも、学位・職業資格が個人を特定の社会的な地位に結びつけるうえでの唯一の制度であるというわけではない。資本主義国においては、雇用は基本的には雇用者と非雇用者との相互選択によって、いいかえれば労働市場によって結びつけられている。あるいは教育制度においても、個人は自分の学歴を基本的に選択し、それを学校側が選抜して入学させる、という制度によっている。個人と職業とは、労働市場と、教育（機会）市場の二つによって媒介されているということができよう。学位・職業資格は、そうした二つの市場において、またその二つの市場を結びつける点において、一つの強力な「枠」を形成していることになる。

他方でこれを微視的な次元でみれば、学位・職業資格制度は、個人が一定の教育訓練をうけて、望ましい職業に達するまでの、いわば「就学・就業経路」の、一つの枠組みを提供していると見ることができる。それは個人が将来にどのような仕事につきたいか、によってそのための教育訓練を選択するための重要な道しるべを与える。また高度の知識を要する職業につく場合には、基礎的な学習から、さらに高度の教育訓練過程に導く、階梯を示す機能もおっている。こうした意味で、個人の就学・就業経路を構造化する役割をおっているともみることができよう。

ただしこうした枠としての学位・職業資格が、どのように市場を、あるいは個人の選択を拘束するのか、という点については、様々な程度がありえる。たとえばこうした視点から一方の極にあるのがドイツの例である。ドイツでは学校教育で与えられる学位が、一般的な職業資格ときわめて密接に結びついていて、それが「職業」と緊密に対応している。「職業」は法的に定義されていて、その数も200強にすぎない。いいかえれば職業は、明確に定義され国家によって認知されている。それが、社会全体のなりたちの基礎的な単位となっているといつてよい。学歴・職業資格が、社会的な機会の分配にきわめてクリティカルな役割を果たしていることになる。

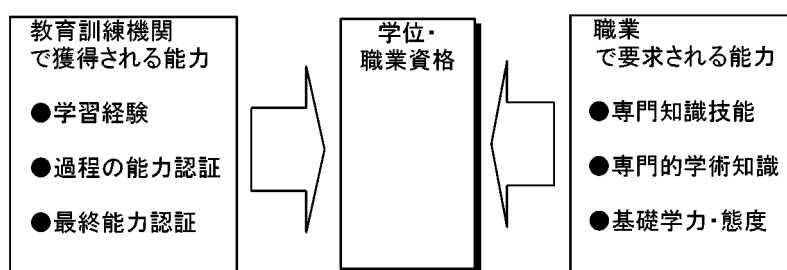
それに対するもう一方の極にあるのが日本あるいはアメリカであろう。もちろん日本でも学位や職業資格制度は確立している。しかし一定の学位取得者が、一定の職業につくことはあまり期待されていない。とくに多くのいわゆるホワイトカラーに従事している人の多くは、自分

を事務職と認識していて、それが年功を積んで、「管理的職業」につくようになるに過ぎない。日本の国勢調査における労働人口の職業別分布は、そうした意味でヨーロッパ諸国と比較することができない。このように学校教育と職業との対応関係が、多様な要因によって規定されていて、学位ないし職業資格は、その中で重要なカテゴリーではあるものの、他の要素の役割も大きい。その背後には、しごとに必要な技能や知識は、個別の企業の特定のコンテキストに関係して定義されていて、それを獲得するのも、企業内の訓練、人事管理に期待されている、という構造がある。したがって、企業の規模、威信が労働者の地位そのもののきわめて大きな規定要因となっている。

(2) 知識・能力に関するフォーマット化された情報

ところでそのような社会的機能を、学位あるいは職業資格が果たすことができる根拠ないし正当性はどこにあるのか、といえ、それは学歴・職業資格が、労働力としての個人の能力についての品質証明を与えていることによっていることはいうまでもない。いいかえれば、学位・職業資格は、個人のもっている職業的な知識能力を示す情報の束であるともいえる。ただそれは一般的な情報ではなくて、個人が経験してきた教育・訓練の過程を定義することによって、一定の職業で要求される知識能力と対応することを示す。この限りで、学位・職業資格は一方で教育経験、他方で職業上の要求とを結びつけるために作られた一定のフォーマットによる情報ということができよう（図表2）。被雇用者そして雇用者は、そうした情報をもとに労働市場において相互を選択する。そうした行動をとるうえで、そうした情報が正確であることが重要であることはいうまでもないが、そのフォーマットが単純であるほど、その価値は高いといえる。そうした要求に答えるものとして学位・職業資格制度は発達してきたといえよう。

図表2 情報の束としての学位



しかし現実には、職業上に必要とされる知識・能力はきわめて多面的な構造をもっていることはいうまでもない。心理学などの分野では、そうした能力を定義し、計測することが重要な研究課題であったけれども、そうした研究が明らかにしてきたのは、むしろ能力がきわめて複雑な構造をもつことであって、より確かな体系的な能力理論が生まれつつあるとは必ずしもいえない。しかも重要なのは、人間のかつて単純な肉体能力が大きな部分を占めてきた職業能力が、より知的に、より創造的になるにしたがって、要求される能力の構造はより複雑になることである。こうした意味で、能力を体系的に定義し、測定することはむしろより困難となる。ここで必要な限りでそれを簡単に整理すれば以下になるだろう。すなわち一定の職業には、具体的な知識や能力、技術が必要とされる。これが一般による職業知識・能力である。しかし

その基底には、そうした知識、能力、技術を支える専門的、理論的な知識もなければならない。さらには、その基礎となるものとして、さらに基礎となる読み書き能力やコミュニケーションの能力、思考様式、見識などを含めた、いわゆる中核能力（コア・コンピタンス）があると考えられる。

他方で教育・訓練機関における体験も、よく考えれば重層的な構造をなしている。高等教育機関は、高度の職業的知識・能力を与えることを理念の一つとしているが、その重点はむしろ一般に、そうした職業的知識を支える学術的・理論的知識の理解に重点がおかれている。そしてそうした知識を習得するためには、一定の基礎的な知識や、態度などが同時に形成されることが想定されている。また一定の教育段階は、それ以前の段階で、その基礎となる理論的知識あるいは基礎的な能力が形成されていることを条件として成立している。こうした能力を形成することを目的として教育・訓練機関はその教育課程を形成する。そしてその教育課程の個々の構成要素の修得を評価し、さらにそれを総括するような試験を課すことによって、学位が与えられることになる。

このように、職業で要求される知識能力も、あるいは教育・訓練機関が形成する知識能力も、それぞれ重層的な構造をもっている。ここで問題となるのは、その両者を媒介する学位・職業資格が、そうした両者の構造のどの程度をカバーしていることが想定されているのか、という点である。非常に具体的な能力、たとえば簿記記帳の能力については、職業上で要求される能力と、教育・訓練機関で形成される能力との間には、直接の対応関係を想定することは難しくない。しかしさらに理論的な理解、あるいは一般的な中核能力にまで範囲を広げると、両者の関係は曖昧となる。学習過程によって定義された能力は、職業的能力を予測する上での精度を落とさざるを得ない。しかしそれにもかかわらず、そうした理論的理解や中核能力こそがきわめて重要な職業能力の一部であることは少なくない。しかもそうした能力こそ、雇用者が直接に測定することの難しいものである。そうした事情から、一定の学修課程を経験することが、そうした能力のもっともよい指標として受け入れられることになる。あるいは一定の教育機関に受け入れられたこと自体が、それを可能とした中核能力の指標として受け取られることもありえる。しかしその情報としての正確さは必ずしも保証されるものではない。

(3) 学位制度の要件

このように考えてみると、フォーマット化された情報としての学位が、情報として有効であるためには、一定の条件が必要である。それを整理してみると次のような点があげられる。

安定性・普遍性の原則。第一は、学位に対応する教育訓練機関の教育課程が明確に定義されていること、またそれが教育機関を通じて実施されていることが、何らかの形で強制され、保証されている、という点である。それは教育課程自体についてだけでなく、そうした教育を可能とする条件、またそれを実行する手段などについてあてはまらなければならない。また、学位制度が社会一般に受け入れられ、信頼されていることが必要である。いわば学位制度は一種の信用、あるいは貨幣の役割を果たすことになる。

体系性・一貫性の原則。第二は、学位制度自体が、論理的な整合性を持っているという点である。いいかえれば、学位制度は体系的でなければならず、またより基礎的な学位から、より高度のあるいはより応用的な学位へ、という形で階梯性を備えていることが必要となる。その

ためには学校制度の体系性、階梯性が要求される。それがなりたつためには、個人は基礎的な学校段階から、より応用的な段階へと進む、という行動が前提とされる。

総合性・重層性の原則。そして第三に、断片的な知識・能力を示すものではない。社会が要求する能力知識は、端的には具体的な知識技能への需要として現れることが多いけれども、多くの場合はそれを支える基礎的な知識技能への需要こそが重要である場合が少なくない。他方で学校教育制度もそうした基礎的な能力を含めた、総合的な能力を形成することを理念としている。両者を媒介する学位は、そうした重層的な構造をもたねばならない。

このようにみれば、国家による制度の強制、制度的な整合性、それに対応した行動様式、という近代国家の特質に裏づけされているのが、学位制度の社会的な基礎であるということができよう。

2. 社会経済的環境の転換

上のような構造をもって成立してきた学位制度は、しかしいま重要な転換点にたっている。それは学位制度が前提としてきた社会制度や人間の行動様式が、知識社会化、グローバル化などとともに大きく変化しているからである。そうした変化を、以下に労働需要の変化、教育機会の供給側の変化、そして個人の就学・就業行動の変化、の三つの側面について考えてみたい。

(1) 労働需要側の変化

まず第一は企業活動の変化にともなう、労働の需要側の変化である。

企業組織の流動化、雇用の流動化

一般に日本の企業の雇用の特質として終身雇用があげられる。しかしアメリカあるいはヨーロッパにおいても、特に大学卒に関しては、いったん企業に就職すれば、企業間の移動は必ずしも多かつたわけではない。とくに大学卒に関しては、その傾向が強かった。そうした条件の下では、学校を終えて、就職する際には学位が重要な役割を果たすけれども、いったん入社してしまえば、その企業の中で企業に必要な限りの教育を行なう。またその過程での選抜を経て新しい地位につき、そこで教育を受ける、という過程をとることになる。これは日本における終身雇用制の特徴と言われているが、欧米でもむしろ一般的であった。学位はこの限りで、学校から職業への移行段階で機能を発揮することが求められていたにすぎない。

ところが1980年代以降の、とくに情報産業を中心として、企業活動のスタイル自体が大きく変化し、それが他の産業にも波及してきた。新しい企業が興るとともに、従来の大企業がその組織の一部をスピノフする、あるいは、新しい企業を買収する。組織自体の改変が、恒常的に、しかも頻繁におこるようになってきた。そうした変化自体が経済自体の活力とみなされるようになった。そうした条件の下では、いうまでもなく雇用も流動化せざるを得ない。したがって、一定のジョブから、他のジョブへとの、かなり断絶のある移動が必要となってくる。転職の労働市場が重要な役割を果たすようになる。そうすると、一つの企業の中での内部労働市場における移動の場合よりも、より一般的な能力の保証が必要となることになる。

訓練が必要な知識の増加

同時に、職業において必要な知識が恒常的に変化し、高度化している。こうした職業知識の

高度化は、とくに技術系の職種について顕著である。しかし特に情報関係の技術などについては、これまで非技術系と考えられてきた職種でも要求される知識が高度化していることはいうまでもない。しかもこうした知識は陳腐化が早いために、恒常的な知識技能の更新が必要となる。

また安定した雇用環境においては、重要な役割を果たしていたのは、特定の企業の顧客についての知識、企業の中にどのような人がいるのかといった知識、いわば特定の企業に特殊な、いわばコンテキストで重要な役割を果たすコンテクスチュアル (contextual) な知識であった。日本の企業の生産性は、終身雇用制を背景として、こうした企業特殊な知識技能と、一般的な専門知識技能が混在しつつ労働者に蓄積されるメカニズムによって支えられていたといえよう。しかし必要な知識の高度化に応えるためには、こうした混在した知識のあり方の有効性には限界が生じる。

こうした知識の高度化の要請に応えるためには、長期的な観点から、人の一生のキャリアをかけて、ゆっくりとOJTを交えて、実際のさまざまな経験を通じて蓄積する実質的な知識だけでは対応できない。知識・技能をその場の直面する必要に応じて、スピーディーに与える、しかもそれを恒常的におこなっていくことが重要になってくる。

要求される能力証明の変化

以上のような変化の中で、学位に対する労働市場の要求には基本的な変化が生じざるを得ない。

第一は、最終学歴となる教育機関の修了から、職業への一回だけの移行の証明だけでは不十分となることである。いったん職業に入った人が、ふたたび新しい知識技能を身に付けて、職業にふたたび就くときにも、知識能力の証明が必要となる。

第二に、そうした証明は、これまでの教育機関の修了学位と比べれば、はるかに部分的で特殊な知識を証明するものになる。しかしそれは必ずしも、その内容が低水準であることを意味するのではない。高度の専門知識を、しかも従来とくらべて短い時間で修得することを前提として、能力証明がおこなわれなければならない。

ただし第三に、こうした特殊な専門的知識だけが、労働市場が要求するものであるわけではないことにも留意する必要がある。恒常的な高度化が生じる環境では、むしろ雇用者の、基礎的なコミュニケーション能力などの中核能力の意味は大きくなる。そうした能力を証明するうえで、従来型の教育訓練は重要であり、それに対応する学位も価値を失うわけではない。

(2) 教育機会供給側の変化

以上は労働需要側の変化だが、他方で教育機会の供給側も実は大きく変化している。

高等教育の分化と統合

戦後の高等教育の趨勢は一言でいえば「大衆化」であった。それは基本的には進学需要の拡大によるものだが、供給側でも大きな変化があった。多くの国で、高等教育機関が伝統的な「大学」と、それ以外の「大学外」の高等教育機関に分化したのである。ヨーロッパ諸国においては、これは中等教育段階での職業教育ストリームの上に作られ、それゆえに「中等後」(post-secondary) 教育と呼ばれる。日本における専修学校、あるいはアメリカにおけるコミュニティ・カレッジなどもこの範疇にはいるといえよう。こうした機関の多くは、伝統的な大学より

も短期間で修了が可能で、かつ職業教育など比較的狭い知識の領域での教育を目的とするものであった。

こうした非伝統的な高等教育機関は、そのみで完結した学歴資格を構成する限りでは、近代的な学位制度のむしろ拡大といってよいだろう。一般的な深い学位と、狭い学位とが並存するのは、それ自身で問題があるわけではない。しかし、後述の進学者の行動変化とあいまって、こうした非伝統的な高等教育機関の卒業者が、伝統的な高等教育機関に入学しなおす、という要求も生じてくる。個人のトラックを修正する要求が生じてくるわけである。そうした要求を満たすためには、高等教育のシステムとしての統合性を確保しなければならない。しかしそもそも伝統的な大学の教育課程は、固有の思想をもとに成立したものであるから、そこで期待される教育経験は、非伝統的機関の卒業生の編入によっては本来十分に保証されるものではない。こうした意味で、高等教育システムの分化と統合は、伝統的な大学の学位としての教育経験の一部についての情報としての意味を失わせざるを得ない。

高等教育機関の市場化

今ひとつの大衆化の含意は、在学者の拡大によって必要とされる財政資源の拡大である。しかし同時に、人口の高齢化ともなって福祉目的の政府支出は拡大するから、高等教育への支出拡大は困難となる。高等教育の拡大と、福祉国家の財政的な矛盾が同時に現れるのである。こうした中で、さまざまな形で高等教育機関は、自らの収入源を確保せざるを得なくなる。また日本などにおいては、教育機会に対する需要の拡大への対応が一巡した後に、18歳人口が減少することによって、相対的に教育機会の供給過剰状態が生じる。

こうした状況の中では、教育課程の内容やひいては学位そのものについても、供給側よりも需要側の発言力が強くなるのは当然といえよう。学術的な論理によって教育課程が組織され、それが学位として成立する、というベクトルに代わって、むしろ労働市場の要求を反映しつつ、教育機会への需要によって教育課程が形成され、それが学位に結びつくというベクトルが力を得ることになる。

しかも脱福祉国家においては、こうした市場原理にもとづいた教育市場こそが、新しい技能の供給源として重要な役割を果たすというのが政策的な意義付けとなる。それまで学位への質的な保証に背馳するものとしてタブー視されてきた営利を目的とする「大学」の設置も容認すべきだという議論も力を得ることになる。

グローバル化・ICTの発達

同時に、グローバル化の波は教育に大きな影響を及ぼす。一方において、労働力あるいはそのサービスの国際的な移動が拡大するために、一つの国で獲得した学位・職業資格が、他国の労働市場において認められるか否かが重要な問題となる。同時に、一つの国の大学が、国境を越えて他国の学生に教育機会を提供することも生じてくる。その古典的な例は留学であることはいうまでもない。しかしそれは学生が一時的にでもあれ、他国に在住し、そこでの学位を取得することを意味する。そうした形態はこれまでもあったのであり、多くの場合は、留学生の受け入れ国が、大きな影響力を送り出し国にもち、留学生の学位が帰国してから受け入れられることに問題はなかった。

しかしグローバル化は、こうした移動がきわめて大規模に起こることを意味している。しかも、一部の先進国は、高等教育機会の提供を重要な経済的な機会と捉えている。そのために、

単に留学生が自国に来て入学する、という形の留学を受け入れるだけでなく、自ら外国にキャンパスを設置して、そこで教育を行なって学位を発行したり、あるいは少なくとも一部の授業を外国でおこなう。さらに近年のインターネットの発達によって、情報通信技術（ICT）を用いて大学教育の課程を提供し、学位を発行する機関も生じてきている。こうした機関については、A国の国民が全く自国を離れずに、B国の学位を獲得することが可能である。

こうした形態の国際的な教育サービスの流通が、高等教育の市場化を背景として、経済的利害の追及を目的として、ただだからこそ強力に推し進められているとともに、とくにこうしたサービスの輸出国が、WTOなどの場を通じて、その国際的な流動化を推進しようとしているところに現代的な特徴がある。こうした意味で、学位制度についての国民国家の主権自体が制約されようとしているのである。

(3) 個人の就学・就業行動の変化

以上の現象はいわばマクロ的な変化であったが、もう一つの重要な変化はマイクロ・レベルの、個人の就学・就業行動におけるものである。

就学・就業行動の変化

近代国家においては、一定の年齢になれば学校に入学し、その後は教育制度の定めるところに従って、次々に上級の学校に進学し、最終の学校をおえて職業につく、という就学・就業パスを一般的な個人がとることはほとんど自明になっている。制度に個人行動が密接にシンクロナイズしていることが、近代国家の特徴といえよう。これを正規的進学・就業パスと呼んでおこう。これがこれまでの学位制度の、基本的な前提となってきたことは前に述べたとおりである。しかしこうした正規型パスから外れる行動をとる個人が多くなりつつある。

その一つは、いったん職業についた後に、ふたたび就学し、その後にもまた職業につく、というパターンである。こうした行動は一部では伝統的にまったくみられなかったわけではない。しかし上述の、職業で要求される知識の高度化、雇用の流動化を背景として、こうした経路をとる人が急速に拡大してきた。日本においてはまだ必ずしも多いわけではないが、後述のようにアメリカなどでは顕著にみられる。

これは、いわゆる再帰型学習（recurrent education）のモデルであり、政策的に推進しようとする姿勢が各国で見られることはいうまでもない。ただしアメリカなどでこうした形の就学が始まったのは、必ずしも政策的な理由によるものではなかったことにも留意しておく必要がある。アメリカなどでこうした形態が顕著になったのは、1970年代の中ごろから、高校ないし短期大学を卒業した女性が、就職していわゆる「セクレタリー」という形で位置の低い事務労働者として雇用されていたのが、大学に再入学するというパターンが増えたからである。いわば、社会的な機会が奪われていた層が、それを取り返す、という形で継続学習をはじめたといえる。それが徐々に、むしろ大卒者など高学歴層の就学・就業パターンとして拡大したのである。

非正規型の就学行動

しかしそうしたいわばエリート層における変化だけが起きているのではない。それと平行して、一般の若者の間に、いわば脱正規型行動とも呼ぶべき行動が広がり始めている。すなわち高校を卒業しても、すぐに進学せずに数年たってから進学する。あるいは進学しても大学を途中でやめ（ストップ・アウト Stop-Out）、しばらく職業についてからまた就学する。いわば

就業と就学との間の境界線が一回限りの断絶的なものではなく、断続的に行き来する、といった形態のものとなっているのである。

そうした行動がなぜ若者の間に広がりつつあるのかについては、必ずしも十分な理論的説明ができていないといえるかもしれない。一方において、現代の職業は、要求される知識が高度化するとともに流動化がはげしく、比較的若い年代から職業上のアスピレーションを形成するためのイメージを作りにくい、といったことも指摘されている。他方で、考えてみれば若者にとってきわめて多様な可能性の中から一つを選択することは昔から容易なことではなかった。しかし選択を延ばすためにはコストがかかることは自明であり、できるだけ早い時期に選択を行なう圧力がかかっていたということもできよう。社会が近代化している途中では、そういった形で正規型の行動に収斂するような社会的な圧力が強い強制力をもつことができた。しかし豊かな社会においては、そうした圧力による強制が効果をもたない人が多く生じてくることは不思議ではない。

こうした意味で、成熟社会においては、若者の動機や将来へのスコープを形成すること自体が重要な課題であり、そのためには学修課程の途中で、他の経験をすることも必ずしも消極的にとらえるべきでない、という見方もある。また、実際に要求される能力の陳腐化がはやい状況の中では、あまりに早く一定の将来像にコミットしてしまうと、リスクも高い。なるべく大きな決断をしないで、少し後になってから小刻みに決断をしていこうという行動にも合理性があるともいえよう。

いずれにせよ、後期中等教育から学士課程の修了に至る段階で、学修履歴に断続が生じ、流動化することは、単なる若者の気まぐれといった現象ではなく、現代社会の構造に根ざした、長期的な趨勢として捉えなければならないものと考えられる。

成人の就学要求

以上のような理由で、一方で正規型の就学・就業パスがタテに延長し、そこで教育と職業との境界を越えた再帰的な往復の可能性が開かれる必要が生じるのと同時に、それ以前の学歴においても、教育と職業との間の境界を再帰的に往復可能となる必要が生じる。こうした状態は他方で、学修経験が断続化し、断片化することを意味することになる。こうした行動は現実には生じているのであり、これを学位制度がどのようにその体系の中に組み込むことができるかが問われているのである。

3. 学位制度をめぐる動向—アメリカのばあい

ではこうした環境の変化が、具体的にどのような変化を学位制度にもたらすことになるのか。こうした視点から1970年代以降のアメリカにおける高等教育の変動を、次の三つの視点から整理することができる。

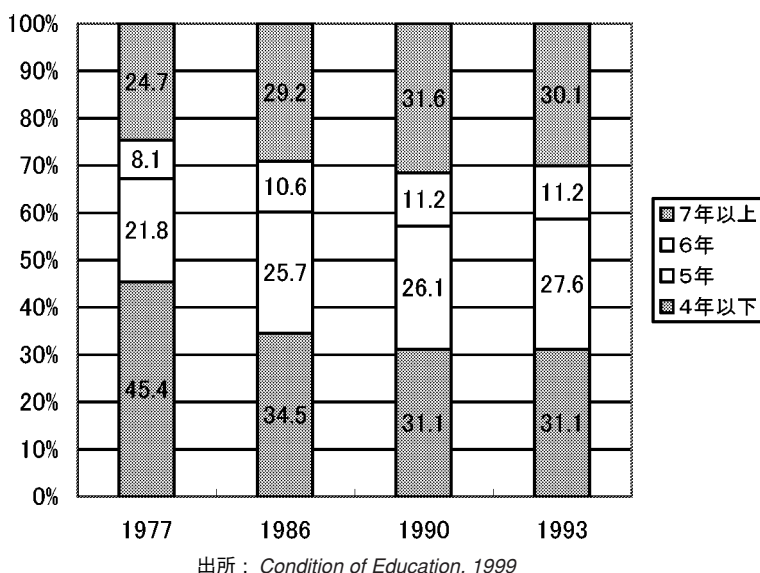
(1) 学生の流動化と学士課程の断片化

まず1970年代以降の変化の特徴として最も顕著なのが、学生の就学行動の変化である（金子2000）。すなわち伝統的な就学パスにおいては、高校卒業から大学入学、そして卒業という進学パスを、制度上の年限のとおり経過していくのが普通であった。アメリカの場合にはこれが

ら外れるケースも伝統的に少なくなかったことは事実だが、戦前から戦後にかけて、とくに1960年代の高等教育大衆化の過程でこうしたパターンが定着していた。ところが1970年代からこうしたパターンから外れるケースが徐々に増加したのである。高校卒業後にすぐに進学せず、数年たってから大学に入学する場合、また大学に進学してからもいったん退学し（ストップ・アウト）、数年後に再入学するケースも増えた。

アメリカにおいて高校卒業から学士の獲得までに要した年数をみると（図表3）、最短の4年あるいはそれ以下で卒業したものは顕著な減少傾向をみせ、1990年代では3割くらいになっている。他方で卒業までに7年以上かかっているものの割合は3割に達している。言い換えれば、大学をいったん退学して、再入学する、というパターンをとる学生が大きな割合に上っている。

図表3 高校卒業から学士を獲得するのに要した年数
—アメリカ 1977—93



こうした学生の流動化と、もう一方での成人の労働市場の流動化を背景として、従来の一貫した学士課程に対して、いわば非一貫的で断片的な学士課程が増加している。

周知のようにアメリカでは、コミュニティ・カレッジは2年間の課程で、その卒業生は準学士（Associate Degree）を取得し、一部は4年制機関に編入し、学士の学位を得る、という制度が戦後に確立された。学士課程の前期をうけつ機関がすでに存在していたことになる。しかし他方でそうした学生を受け入れる機関は後期2年の教育に特化していたわけではない。それ自身は一貫した学士課程をもち、それが編入学生を受け入れていたのである。しかもそれは、同一の州内において同じ州立大学システムの中において行なわれていた。いわば州のシステム全体をみれば、一貫した学士課程となっているわけであり、それに対応した学士課程の内容の調整が、コミュニティ・カレッジの進学コースと受け入れ大学の間で行なわれていた。こうしたメカニズムがすでに存在していたことが、上述の再帰的な学修行動をとる学生の基本的な受け入れに重要な意味をもっていたことはいうまでもない。実際、特に学士課程の学生の公立大

学への再入学については、こうした慣行の延長によるところが大きいものと思われる。

しかし同時に、とくに職業に密着した学習をめざす学生に対しては新しい形の「大学」が形成されている。それは後述のいわゆる「営利大学」(For-Profit)と呼ばれる大学である。こうした大学として有名なのは、アポロ株式会社の経営する「フェニックス・ユニバーシティ」(Phoenix University)であり、全米に教室をもっている。そのほかにも同様の「大学」が登場している。こうした大学は、もともとは日本の各種学校に相当する営利学校 (Proprietary School) の一部が、その課程を大学の教育課程として位置付けることによって、拡大を図ろうとして成立したケースが少なくない。こうした「大学」は、教養課程などを形成するのは難しいが、コミュニティ・カレッジや州立大学などにおいて教養課程を終えた学生を入学させ、職業準備の課程を履修させることによって、学士の資格を与える。

こうした教育機関では、教育課程を、数ヶ月によって完結する「モジュール」に分割していることが多い。これは学士全体の課程よりは小さいが、科目 (course) あるいは単位 (credit) よりも大きい。こうしたモジュールがいくつか集まって、さらに他の高等教育機関で獲得した一般教育科目の単位を基礎として、学士号が授与されるという形をとる。こうしたモジュールは特定の職業についての体系性をなして、同時に学修することが容易に工夫されているのと同時に、比較的短期間に一定の達成目標が明確になるために、特に成人のパートタイム学生にとっては魅力的な学修形態となっている。

こうした課程に在学する学生は、すでに職業的な目的が明確であることが普通だから、むしろ専門的な職業についている人たちを講師として雇い、専門職に関わる教育をすることになる。したがって教養教育に必要な一般的な研究分野の教師を雇う必要もないし、学生の人間的な成長に対するさまざまなコストをかける必要もない。したがってコストの面からみれば、きわめて効率的な教育になる。しかも学生の職業的な目的は明確であるから、一定の水準の授業料を徴収することに問題はない。こうした特質をもつからこそ、一つのビジネス・モデルとしてなりたつといえる。

しかし他方で、一般教育を欠く、モジュール型の教育課程によって発行される「学士」は、従来の大学が想定していた理念とその実現のための一貫した教育課程をもたないことは明らかである。営利大学のいくつかはすでに地域適格認定機関の適格認定をうけるようになっているが、こうした面での問題点が生じていることは認識しておかねばならない。

(2) 修士課程の職業教育化・断片化

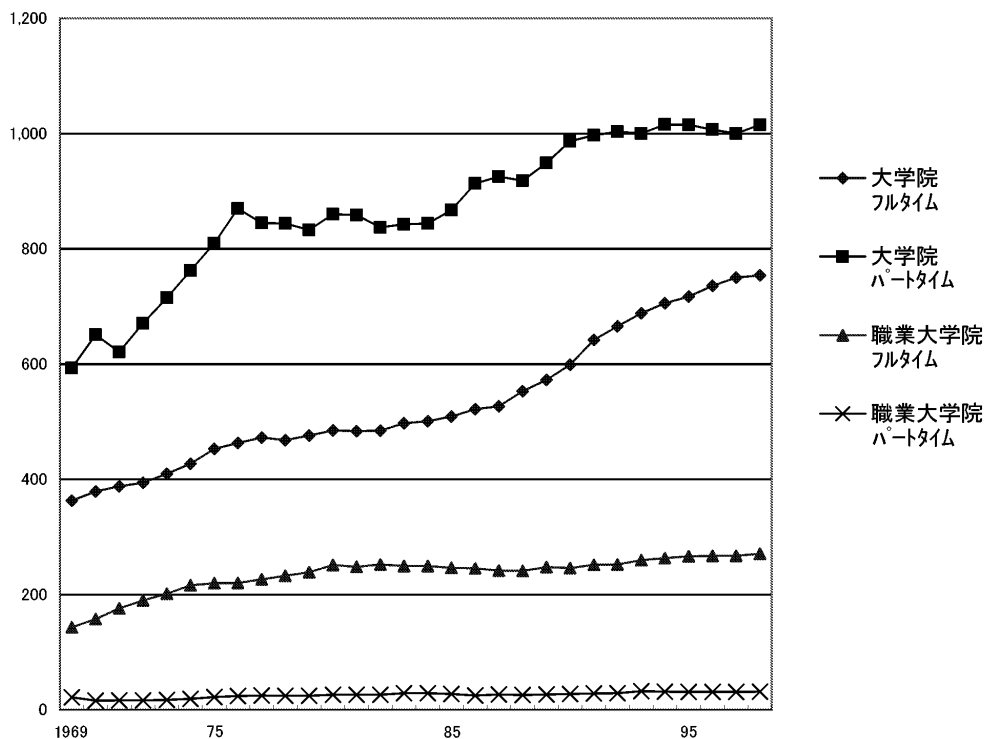
他方でとくに大学院修士課程においては、様々な職業に結びついた修士課程の在学者が増加するとともに、修士よりもより部分的な学修の修了についての履修証明書 (Certificate) を得る学生が増加している。

修士の学位授与数の上昇

アメリカにおける1969年から98年までの、一般の大学院、および医師や弁護士などの資格につながる「第一職業学位」(First Professional Degree) 課程に在学する、フルタイムおよびパートタイムの在学者数の推移を図表4に示した。これをみると一般大学院については、1970年代の後半から、パートタイムの在学者数が大きく増えていることが明らかである。フルタイム在学者は一時は停滞していたが、80年代、90年代に入ってから増加している。これにくらべて職業

大学院の在学者数はほぼ横ばいとなっている。

図表4 アメリカの大学院 在学者数（千人）



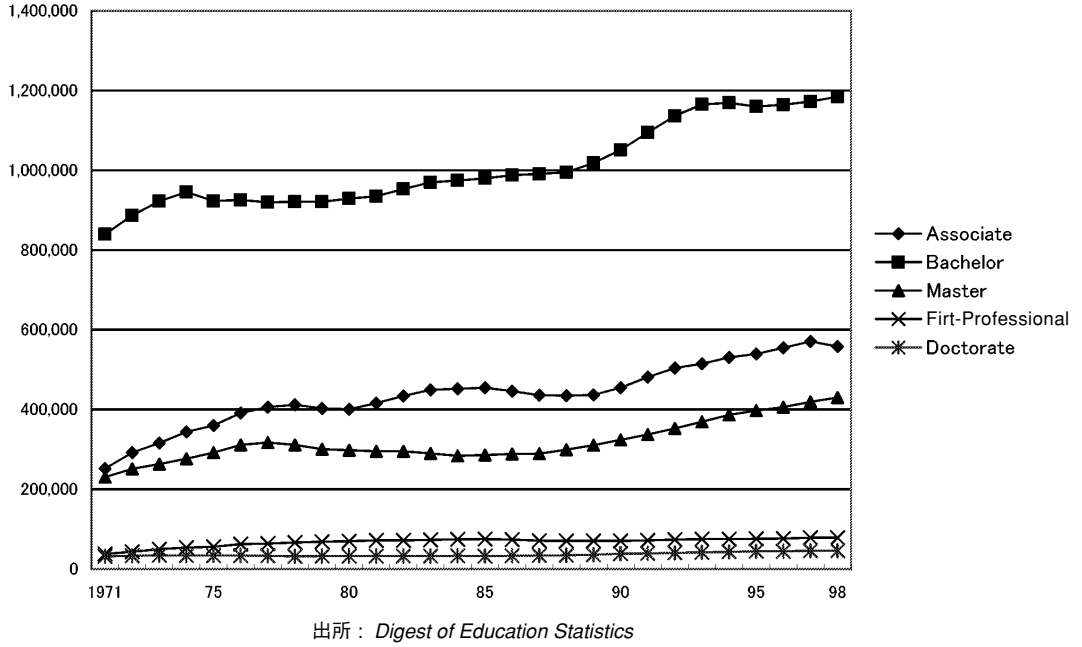
出所：Digest of Education Statistics

他方で授与された学位数はどのように変化したか。博士 (Doctoral degree), 修士 (Master's degree), 第一職業学位, 学士 (Bachelor's degree), 準学士 (Associate degree) の5種類に分けてその推移をみると (図表5), 学士の授与数は, 1970年代後半から停滞気味であったが, 1990年代に入ってから増加した。修士号の授与数については, 1970年代から80年代にかけてはほぼ停滞していたが, 1990年代に入ってから増加の傾向がみられる。他方で博士および第一職業学位については, 40年ほどの間にほとんど変化がみられない。全体の趨勢でみれば, 1990年代全般における学士, 修士の増加が目立つ。

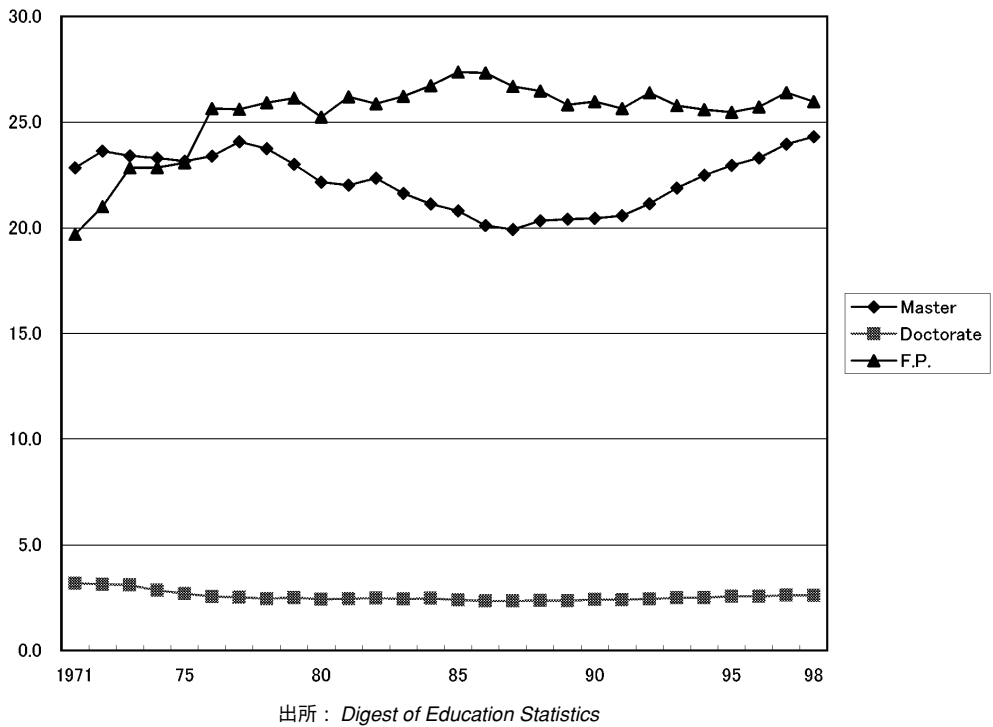
では修士の増加はどのような要因によるものか。専門分野別の修士号の授与数の変化 (図表6) をみると, まず大きいのは教育学の修士だった。これは伝統的に修士号の最も大きな需要源であったが, 教員需要の増減に応じて1970年代に大きく下降した後, 1990年代に再び大きく増加している。第2の分野はビジネス関係で, これはMBAおよびビジネス関係の様々な修士を含むものであるが, 1960年代にはきわめて少数であったものが, 1970年代に拡大し, さらに1980年代でも増勢を示して, 年間に10万人くらいがこれを得るに至っている。ついで保健関係の修士号も増勢にある。

他方で, それ以外の, 伝統的な学術的分野での修士号はこの30年間に大きな変化はみられない。端的にいえば, 職業準備の修士号の授与数が上述の修士号の増大の, そして修士課程の在

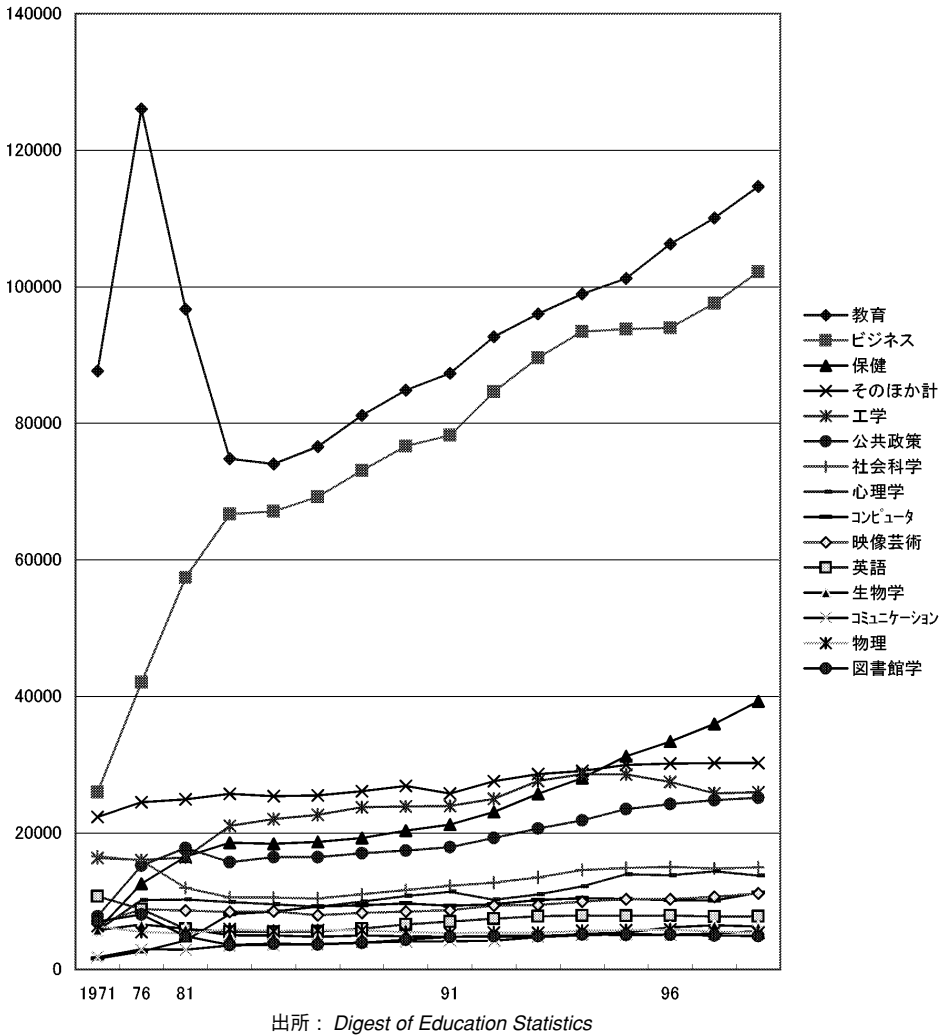
図表5 アメリカの学位授与数



アメリカの在学者数と学位発行数との比率



図表6 アメリカの専門別修士授与数の推移



学生の増加の、主要な要因であったことが明らかである。その結果、1998年の時点では、修士号のうち、教育、ビジネス、保健関連、工学、公共政策分野のものだけで7割を占め、さらに類似のものを含めれば、8割強が職業準備の修士号となっている。

履修証書課程の増加

ところで上述のデータによれば、最近の大学院の在学者はフルタイム約75万人、パートタイム約100万人ということになる。他方で年間の修士号獲得者数は約40万人程度であった。仮にフルタイム在学者の8割が職業関連の修士を目的とした在学者で、それがほとんど2年間で修士号を獲得するとすれば、年間の修士号獲得者は約30万人弱となるから、パートタイムの在学者は100万人程度在学しているものの、その中で修士号を獲得するのは約10万人程度ということになる。これはパートタイムで修士号を獲得するのがかなり困難であることを示すという面もあるが、そもそも修士号の獲得を直接の目的としないで、パートタイムで大学院に在学している学生が少なからずいることを示しているものと思われる。

ではこうした学生はどのような目的をもって、大学院に在学しているのか。そのような視点からアメリカの大学院を見直してみると、日本のように、修士課程、博士課程、といった分類は必ずしも妥当しないことが分かる。実はこうした在学者のかなりの部分は、大学院においても、一般的には「履修証書」(サーティフィケート - Certificate) と呼ばれているものを獲得することを目的にしているものと考えられる。こうした履修証書は一般に半年、あるいは一年間の課程で、何らかの専門領域の中で、さらに細かい構成部分の履修によって授与される。そうした課程は個々の大学によって設定され、要求単位や名称についてもきわめて多様である。したがって専門適格認定団体の認定をうけて標準化されることはない。

こうした課程については、政府統計の調査項目に含まれておらず、公式の教育統計ではその概要を知ることができないが、上述の理由からみても、実はきわめて多数に上るのではないかと考えられる。こうした履修証書課程の実態について行なわれた数少ない調査が、米国大学院審議会 (Council of Graduate Schools) によるものである。その結果を集計した研究 (Kohl and LaPidus, 2000) によれば、サンプルとなった77大学において、履修証書プログラムは1288件のぼった (図表7)。一大学あたり17件程度の課程があることになる。

これを専門別にみるとビジネス系がもっとも多く約4分の1の25パーセント、ついで情報科学、健康科学関係が、それぞれ15パーセント程度といったところで、圧倒的に職業関連のものが多い。具体的にどのようなものが対象となっているかという点、たとえばビジネス関連では、

図表7 アメリカの77大学における履修証書課程

領域	課程数	構成比(%)
ビジネス	316	24.5
情報科学	204	15.8
健康科学	195	15.1
教育	106	8.2
社会科学	83	6.4
芸術	62	4.8
工学	49	3.8
技術	46	3.6
自然科学	45	3.5
人文	43	3.3
環境	40	3.1
コミュニケーション	34	2.6
法学	28	2.2
国際	22	1.7
農業	9	0.7
建築	4	0.3
薬学	2	0.2
計	1288	100.0

出所: Kohl and LaPidus, *Postbaccalarureate Futures*, p.243.

「人事管理・カウンセリング」、「マーケティング・広告」、「国際ビジネス」、「管理」、「プロジェクトマネジメント」といった名称が上げられている（前掲書，p.243）。また情報科学では「映像処理」、「マルチメディア」、「上級ソフトウェア」などがある（前掲書，p.248）。いずれにせよ、修士号で想定されるものよりもさらに細分化された、職業上で要求されるきわめて具体的なスキルが一つのセットとして、設定されていることが明らかであろう。

こうした履修証書は、修士、博士あるいは米国における第一職業学位のような体系性をもつものではないが、しかし大学院での教育と、職業とを結びつけるうえで、非常に重要なリンクとなっていることが明らかである。

(3) 営利大学、企業大学、企業標準の教育訓練・資格

米国の高等教育でもう一つきわだったトレンドは、企業に関連した高等教育課程、あるいは高等教育機関の拡大である。

営利大学

まず第一は前述の営利企業が運営する「営利大学」である。1990年代中頃から、大きく拡大している（Ruch 2001）。具体的にはフェニックス大学、職業開発学院、ウェスタン国際大学、財務計画大学（以上、アポロ株式会社）、デブリ工科大学、ケラー経営大学院、デンバー工科大学、（以上、デブリ株式会社）、職業心理学院、サラソタ大学、ジョンマーシャル法科大学院、プライムテック工科大学（以上、アルゴシー教育グループ）などがあげられる（前掲書，p.28）。こうした例から明らかのように、営利大学は単に大学が利益を目的として運営されることのみが特徴なのではない。むしろ教育部門において事業展開をめざす教育企業が、市場の要求をみて、積極的にそれに対応する多様な教育機会を提供していくところに大きな特徴がある。そうした意味で教育内容も、あるいはその履修形態も、需要をいかに顕在化するかを念頭に設定される。

企業大学

いま一つの重要な傾向は、企業が自らの従業員の教育訓練のために、設置する高等教育課程である。こうした大学について正確な統計はないが、1998年において1200を超えているという調査結果もある（Cantor 2000, p.55）。具体的な例としては、ハイテク関係で、AT&Tビジネス工学大学、デル大学、オラクル大学、金融保険で、モントリオール銀行学校、チャールズ・シュワブ大学、マスターカード大学、等々が挙げられる。

こうした「大学」は特に大企業を中心として、もともと企業内訓練の課程が存在していたものを、企業で要求される知識技能が多様化し、高度化するにしたがって、さらに課程を本格化したものが多い。それだけであれば、「大学」の名は一種の比喩にすぎない。しかしそれだけでなく、多くのものは既設の大学の協力を得て、何らかの学位を発行することが少なくない。同時に、そのような課程で開発した職業準備課程のノウハウを、他の高等教育機関や企業に販売するところも生じている。いずれにせよ、こうしたケースにおいては、企業が自身の知識・技能の要求を中心として教育課程を開発し、それを従来の学位制度に結びつけようとしているところに新しい特徴がある。

企業学位

第三のパターンは、個別企業が設定する、オープンな職業訓練課程・資格制度である。これ

はとくに国際的なIT企業が自分の製品に付随する技術を中心として、知識技能を標準化し、それに応じた訓練課程と、資格体系を設定して、これを企業外に公開するものである。

具体的には、ソフトウェアのマイクロソフト社による「マイクロソフト・トレーニングセンター」(Microsoft Training Center)、データベースソフトウェアのオラクル社による「オラクル・ユニバーシティ」(Oracle University)、ネットワークキングのシスコ社による「シスコ・ネットワークキング・アカデミー・プログラム」(Cisco Networking Academy Program)などが挙げられる。このうちシスコ社のものは、在学者が13万人に達していると言われている。

こうした教育訓練・職業資格は一方において一企業が設置するきわめて特殊なものであるが、資格を獲得すれば一定の労働市場においては知識技能の証明としてはきわめて有効である。たとえば情報関連の求人広告などには、大学の出身学科などより、こうした資格が採用の要件として書き込まれていることが少なくない。しかもこうした資格は国際的に同一基準であり、きわめて普遍的な資格であるともいえる。こうした意味で企業が自ら教育訓練と職業資格の標準を生み出し、それが普遍化するという現象がみられるのである。

4. 学位制度の変貌

以上にのべたようなアメリカの動向は、社会経済の変化の中での学位制度の変化について、何を示しているのか。これについて以下に整理しておきたい。

まず明らかなのは、近代的な学位制度が、一つの危機に直面していることだ。近代的な学位制度は、安定性・普遍性、体系性・一貫性、そして総合性・重層性、という三つの特性をもっていることを第1節でのべた。しかし上述のように、とくにアメリカにおける大学院での履修証書課程の増加に端的にみられるように、従来の学位より部分的な能力のセットについての知識能力の証明が重要な役割を果たしている。いわば断片化が進んでいる。また学士課程においても、断片化が進んでおり、それは学士課程全体としての体系性・一貫性に重要な問題を生じさせる。さらに高等教育における営利を目的とする企業のイニシアティブの影響力の増大は、教育課程の普遍性あるいは安定性を損なうことはいうまでもない。

こうした趨勢については二つの評価がありえよう。すなわち一方ではこれは、学校教育制度と、労働市場とを結びつけるリンクにおける制度的な役割の弱体化と、市場原理の強化とみることもできよう。制度的な枠組みは前述のように一定の社会経済条件の中で効率性を発揮するのであって、それは永久に普遍であるべきものではない。そして現代においては特に技術革新が激しいために、従来の学位による枠組みがむしろきわめて強い桎梏となる。こうした意味で市場メカニズムの十全な発揮こそが、教育と職業をむすびつける上で望ましい。こうした観点からみれば、学位制度が弱体化し、市場が形成する様々な学位・職業資格の形態こそがより効率的である。

しかし他面からみれば、こうした学位制度の融解は、様々な社会的なコストを生み出すことも事実である。とくに学士課程において、学修課程が断片化することは、一貫した学士課程教育で培われるはずの、基礎的な知識・能力の弱体化を意味するともいえる。いわばきわめて雑多な実用的知識のみで構成され、職業能力という観点からもきわめて低質の学士も許容されることになりかねない。またそれは、個人としての学生の履修経歴の形成にも誤った情報を伝え

る可能性もある。あるいは修士課程においても、履修証書課程の多様化があまりに進み、またその変化が激しければ、そこで修得される知識技能について、信頼の得られる情報を事前に得ることは難しくなるだろう。さらに企業による高等教育への影響力の増大は、企業のインタレストによって学位制度が歪曲されかねない危険をしめしている。

こうした点からみれば、近代的な学位制度が一つの危機に直面していることはむしろ学位制度の再生の必要性を示しているにとらえるべきなのかもしれない。むしろ、学生や労働者が流動化し、知識革新が激しい状況の中で、マクロ的・ミクロ的に学習内容と就業とを結ぶ枠組みとしての学位制度の有用性は増しているとも考えられる。それがどのような形で可能なのが、さらに検討されるべき問題である。

[参考文献]

- 金子元久 2000. 「ユニバーサル化の構造—アメリカの経験と日本の展望」, 『高等教育研究紀要』 18, pp.166-185, 2000年3月。
- Cantor, Jeffrey. 2000. *Higher Education Outside of the Academy*. San Francisco: Jossey-Bass.
- Kohl, Kay and LaPidus, Jules. 2000. *Postbaccalaureate Futures - New Markets, Resources, Credentialism*. Phoenix: Oryx Press.
- National Center For Education Statistics. 1999. *Life After College: A Descriptive Summary of 1992-93 Bachelor's Degree Recipients in 1997, Baccalaureate and Beyond Longitudinal Study, With an Essay on Participation in Graduate and First-Professional Education. Statistical Analysis Report*. July 1999.
- Ruch, Richard S. 2001. *Higher Ed, Inc. The Rise of the For-Profit University*. Baltimore: John Hopkins University.

本稿は、「大学外高等教育の展開状況と大学との関係に関する日米欧の比較研究」(平成12～14年度科学研究費補助金 基盤研究(B) 研究代表者 吉川裕美子)による講演(平成13(2001)年6月27日)を論文に書き改めたものである。

[ABSTRACT]

Challenges to Academic Degree System in the Mobile and Knowledge-Centered Society

KANEKO Motohisa*

The institution of academic degrees is deeply rooted in the modern State. In order to function as a link between the education system and the labor market, it presumes certain social structure as a certain pattern of individual behavior. For example, individuals are assumed to follow the sequences that lead one from lower to upper levels of education, and then to employment. Each school has a well-defined curricular, that foster not only specific skills but also more basic academic competences to support specific skills. Furthermore, the academic degree system remains stable over an extended period, and the members of the society generally recognize what those degrees imply.

Such conditions, however, are becoming less tenable with the current social and economic trends, and also with the changes in individual behavior. Increasingly, individuals paths deviate from the standard sequences. New breeds of higher education institutions under strong market influences tend to create degrees closely targetted to the demands of the labor market. Academic degrees tend to be fragmented. The degree system becomes less universal and less stable over time.

Such changes have been observed in the United States in the 1980's and 1990's. College students tend to "stop-out" after entering university. Many will return to higher education by selecting other institutions than the original one. At the graduate level, there are increasing numbers of "certificate" courses with substantial variety. For-profit and corporate universities offer programs organized on the ground of market demands.

Through these changes, the ground on which the modern academic degrees are based are being instabilized. Some may argue that the declining importance of the institution of academic degrees only signifies the need for freer implementation of market mechanism. There should, however, be significant loss of efficiency when the market lost a level of institutional framework. The system of academic degrees are faced with unprecedented challenges.

* Professor, Center for Research and Development of Higher Education, The University of Tokyo